

令和 8 年度第 1 回佐伯市男女共同参画審議会

(議事録概要)

日付: 2026 年 6 月 30 日(火) 18:30~20:00

場所: 佐伯市役所 5F 庁議室

開会

- ・ 令和 8 年度第 1 回佐伯市男女共同参画審議会を公開で開催。
- ・ 人権・国際交流・多文化共生を担当する「みんなつながる課」を新設。

市長あいさつ

- ・ 事前質問 100 件超への謝意。
- ・ 日本のジェンダーギャップ指数の課題
- ・ 市審議会の女性委員比率が県内トップクラス(令和 6 年度 39.4%、令和 8 年度 41.5%)である。

議事

- ・ 本審議会での議論の重要性を強調。過去の条例制定(食のまちづくり、ネット誹謗中傷防止)のきっかけとなった実績を紹介。
- ・ 議題 1・2 を事務局がまとめて説明し、改めての意見等は後日でも受付。
- ・ 議題 3 として昨年度進捗状況を、事前質問票(1~16 番)に沿って各担当課が回答。時間がタイトであるが各項目 3 分程度で行う。

議事(1) 令和 7 年度事業実績

- ・ 映画上映会、パープルリボン啓発講演会、企業向けセミナー(講師派遣等)を実施。「女性活躍推進宣言」(県事業)を企業訪問時に周知・登録促進。
- ・ デート DV 防止プログラム: 予算 5 校分に対し申込 2 校、学校とのスケジュール調整が課題。
- ・ 相談事業: 相談件数 18 件。精神疾患や高齢者のいる家庭からの相談が増加傾向。

議事(2) 令和 8 年度の主な取り組み

- ・ 男女共同参画講演会:2026 年 6 月 27 日(土)、入江聖奈氏講演会に 226 名が参加。
- ・ リーダー研修:豊岡市の先進事例を学ぶ機会を計画。庁内会議メンバーの市職員も参加予定。
- ・ デート DV 防止プログラム:今年度も 5 校分の予算。現在 2 校(東雲中、宇目緑豊中)が申込。申込増に向け直接働きかけ予定。
- ・ 女性登用率:令和 8 年 4 月 1 日現在 41.5%(前年度 38.3%から上昇)。通過点として今後も取り組み継続。

議事(3) 進捗状況について

①女性職員を増やすための取組み(総務課)

- ・ 試験方法の変更・簡素化で必要職員を確保。性別に絞った採用は行わず、制度改善と人事配置で登用・離職防止に取り組む。
- ・ 男女受験比率に大きな乖離なし。一方で受験者数減少が最大課題。具体人数は非公表。カムバック制度、地元出身者加配、高校・大学推薦枠など全国的取組を参考に受験者底上げを検討。

②若年層の女性職員の離職に対する対応(総務課)

- ・ 若年層離職は男女同程度。出身自治体や国・県等への転職が多い。今年度、採用 5 年以内職員対象の意見交換会を開催予定。
- ・ 職員調書の昇進選択肢を拡充。「どちらでもない」選択者への意識づけ施策を検討中。

③採用者の女性割合が低下したことの要因(総務課)

- ・ 女性職員割合の年次変動:採用人数は両年度 26 人。令和 7 年度男性 12・女性 14(53.8%)、令和 8 年度男性 15・女性 11(42.3%)。試験上位成績に基づく採用で、単年の変動として理解。

④防災会議と建築審査会の登用率改善の工夫と、文化財保護

審査会の難しさ(防災危機管理課・建築住宅課・社会教育課)

- ・ 市町村防災会議(防災危機管理課):令和 8 年度女性 8/32(25%)、令和 7 年度女性 2/40(5%)から 5 倍に改善。庁内各部の女性推薦依頼と委員構成見直しによる分母縮小が要因。
- ・ 建築審査会(建築住宅課):専門性と公正性を満たす女性を推薦し女性比率 28.6%に改善。
- ・ 文化財保護審議会(社会教育課):専門人材の後任確保が困難で任期更新が続き平均年齢上昇。15 名中女性 2 名。歴史教室・資料館ボランティア等への声掛けも「勉強中」で辞退が多い。学習機会提供を強化し女性委員増に努力予定。若者・女性の新規発掘が活性化につながるとの認識。

⑤文化財保護審議会の目標設定(社会教育課)

- ・ 若年層の参加が少ない課題に対し、小中学生対象「子ども学芸員」養成講座を一昨年度から開始。将来的な関心の土壌形成を目指す。

⑥女性職員の配置先(政策企画課・総務課)

- ・ 令和元年度から財政課財政係、管財係、政策企画係に各 1 名の女性を継続配置。今年度は政策企画係と財政係に各 1 名、財産管理係に 2 名(うち 1 名は監督職)。政策企画課で女性職員が総合計画の主担当として活躍。

⑦事業所や企業などへのポジティブアクション(商工振興課)

- ・ ポジティブアクションと企業訪問:企業課題のヒアリングから協働解決へ踏み出す方針。製造業の人材確保課題に対し、男女区別なく採用。DX 推進で性別に関係なく就業できる環境整備。

⑧女性創業者支援補助金(商工振興課)

- ・ 女性創業者支援補助金:12 人が利用。生活関連サービス、娯楽、飲食、医療福祉等でエステ・美容が多い。セミナーで事業計画・資金計画に加え、労務管理・働きやすい環境づくり、就業規則整備の支援が望ましい。

⑨区長会に対する啓発(市民課)

- ・ 市全域の意識改革と区長会:年間 4 回の理事会に加え、総会・会員研修会・交流会等で啓発機会を拡充。事業担当課と区長会連合会が連携しチラシ配布等を推進。

⑩地域づくりを行う団体への取組み(地域振興課)

- ・ 地域が輝く活力向上事業:令和 7 年度申込 8 件、審査で 5 団体支援。3 団体は女性比率高、2 団体は男性比率高または男性のみ。性別偏りへの助言を実施し、男女共同参画の協力を求める。

⑪地域コミュニティ協議会への具体的な取組み(コミュニティ創生課)

- ・ 地域コミュニティ協議会の若者参加促進:楽しい交流イベント(ガーデンパーティー、子育て世代向けイベント)を軸に参加拡大。若者中心団体を団体単位で誘致し、部会メンバー倍増の成功事例を共有。

⑫農家の家族経営協定(農業委員会)

- ・ 家族経営協定:家族の意欲的参画を目的に方針・役割分担・就業条件等を合意。令和 7 年度、女性経営主が夫と協定締結。形骸化や話し合いの難しさへの対策として定期見直し、第三者関与、青色申告導入を提案。

⑬漁業活動従事者と水産に関する協議会への女性登用の取組み(水産課)

- ・ 漁協女性部の魚食活動・PR への助成を継続。水産振興委員会の女性比率は 20~25%と低水準。SNS 発信など漁に出ていない女性の活動も重視し、8 月・来年 4 月の改善機会に女性委員登用を積極化(1~2 名と交渉中)。

⑭育休取得の男性職員に対する事前研修(総務課)

- ・ 男性の育児休業取得:市民から育休中の理解不足に関する相談あり。休暇取得時の説明で育児休業法の趣旨や過ごし方の個別フォローを強化。

⑮相談機関に繋がっていない DV 避難者等への給付金周知(福祉保健企画課)

- ・ DV 等避難者への給付金周知:昨年度は特化周知なし。今年度の独自給付金事業でホームページ等に DV 避難者向け周知を実施。

⑯女性防災士増加の要因(防災危機管理課)

- ・ 女性防災士:今年度育成 87 名中女性 43 名(約 5 割)。地区への女性推薦依頼や女性職員採用比率上昇が要因。活動継続へ防災士会加入を促進。

意見・情報共有

- ・ DV 防止法に関し、被害者支援に加え加害者支援の強化を求める意見。
- ・ 男女という枠を超え次世代育成に目を向けるべきとの意見。
- ・ 審議会参加を通じてアンコンシャスバイアスへの気づきが共有され、性別役割分担の固定観念による機会制限の現状が指摘。
- ・ 事務局は会議後も意見・提案をメール等で受付。
- ・ 審議会委員からの事前質問(146 件)への回答を後日配布。
- ・ デート DV 防止プログラムの申込拡大の取組み。